



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5486

URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>

代表者 執行役社長 持田 農夫男

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 浜本 直樹

TEL (03)5765-4073

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	346,278	11.7	26,563	3.3	25,031	0.1	12,561	7.5
18年9月中間期	310,087	9.1	25,713	23.0	24,996	23.4	11,680	89.9
19年3月期	646,311	-	54,722	-	51,630	-	22,062	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	35.48	-
18年9月中間期	33.77	-
19年3月期	63.81	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 60百万円 18年9月中間期 170百万円 19年3月期 369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	620,454	234,939	34.3	600.99
18年9月中間期	568,053	243,605	33.3	547.25
19年3月期	629,590	222,626	31.5	575.04

(参考) 自己資本 19年9月中間期 212,720百万円 18年9月中間期 189,147百万円 19年3月期 198,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	34,525	18,412	28,826	34,971
18年9月中間期	29,399	19,428	13,817	61,085
19年3月期	53,011	122,583	50,896	47,020

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	5.00	5.00	10.00
20年3月期	6.00		12.00
20年3月期(予想)		6.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	691,000 6.9	57,000 4.2	53,800 4.2	25,900 17.4	73.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 366,557,889株 18年9月中間期 357,168,687株 19年3月期 357,168,687株

期末自己株式数

19年9月中間期 12,606,642株 18年9月中間期 11,537,185株 19年3月期 12,051,101株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	198,652	37.3	9,585	40.6	12,503	25.7	7,737	32.1
18年9月中間期	144,655	12.0	6,818	52.5	9,950	67.1	5,855	100.9
19年3月期	302,896	-	14,789	-	18,554	-	11,817	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	21.85
18年9月中間期	16.93
19年3月期	34.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	416,369	144,821	34.8	409.13
18年9月中間期	297,535	121,494	40.8	351.49
19年3月期	383,687	124,785	32.5	361.55

(参考) 自己資本 19年9月中間期 144,821百万円 18年9月中間期 121,494百万円 19年3月期 124,785百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	33.7	21,700	46.7	25,300	36.4	13,000	10.0	36.73

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成19年9月中間期の概況

当中間期(平成19年9月中間期)の世界経済を概観しますと、米国では、世界的な好況を受け輸出が好調であったものの、サブプライムローン問題と住宅投資の減少等による内需減速の影響を受けたことから、全体では減速傾向で推移しました。アジアでは、中国が旺盛な設備投資及び内需の拡大に支えられ引き続き好調に推移し、ASEAN諸国も好調に推移しました。また、台湾・韓国等についても、輸出の拡大を背景に景気は緩やかに拡大しました。欧州では、内需の好調により引き続き景気が回復しました。

わが国経済は、設備投資が減速しましたが、個人消費及び企業収益が改善したことから、景気回復基調が継続しました。

当社グループの関連業界では、自動車については、海外生産が世界的な需要の伸びを受け、増加しましたが、国内生産は、輸出が好調に推移したものの、国内需要が小型車・トラックを中心に伸び悩んだ結果、横這いで推移しました。半導体については、IT関連機器向けを中心とした需要が引き続き好調に推移しました。携帯電話につきましては、中国を中心とした新興諸国向けを中心に引き続き出荷が増加しました。パソコンにつきましては、ノートパソコンを中心に引き続き出荷が増加しました。鉄鋼生産については、国内及び中国を中心に引き続き高水準を維持しました。国内建築関係につきましては、民間投資は、企業収益の改善及び景気回復に伴う需要増を受け、増加基調で推移しましたが、公共投資は、支出抑制が続いた影響を受け、引き続き低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連向け及びIT関連機器向けを中心とした需要が引き続き好調に推移した結果、売上高は、対前中間期(平成18年9月中間期)比11.7%増の346,278百万円となりました。

利益面につきましては、希少金属をはじめとした世界的な材料価格上昇、税制改正に伴う減価償却費負担の増加、及び平成18年に実施した株式会社NEOMAXの株式追加取得に伴うのれんの償却負担発生の影響を受けましたが、販売価格の見直し及び一層のコスト削減に努めた結果、営業利益は対前中間期比850百万円増の26,563百万円となりました。経常利益につきましては、対前中間期比35百万円増の25,031百万円となりました。

特別損益につきましては、土地譲渡に伴う売却益を特別利益として計上する一方、海外事業の構造改革費用などを特別損失として計上いたしました。この結果、当中間期純利益は対前中間期比881百万円増の12,561百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

高級金属製品

金型・工具用材料につきましては、自動車関連の需要がモデルチェンジの端境期に当たったことから、前年同期並みとなりました。切削工具につきましては、海外の販売が好調に推移したことにより、増加しました。電子金属材料につきましては、ブラウン管用ディスプレイ関連材料が、フラットパネルディスプレイへの移行を受け、大幅に減少しましたが、半導体等パッケージ材料については、半導体向けの需要が底堅く推移し、液晶パネル関連材料も、液晶パネルの旺盛な需要に支えられたことから、電子金属材料全体では増加しました。各種ロールにつきましては、国内及び中国向けを中心とした需要が好調に推移し、増加しました。射出成形機用部品につきましては、成形機市場の調整の影響を受け、減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は142,530百万円となり、これを前中間期と比較しますと、8.7%の増加となりました。また、営業利益は対前中間期比1,517百万円増の13,003百万円となりました。

電子・情報部品

硬質磁性材料につきましては、フェライト磁石が前年同期並みで推移しましたが、希土類磁石が、自動車向け及び電子機器向けの好調を受け増加したことにより、硬質磁性材料全体では増加しました。軟質磁性材料につきましては、ソフトフェライトが在庫調整の影響に加え、製品の精選を行ったことにより、減少しましたが、ファインメットが増加し、アモルファス金属材料が、中国を中心とした変圧器関連向けの需要が引き続き好調に推移した結果、軟質磁性材料全体では大幅に増加しました。携帯電話用部品につきましては、アイソレータが基地局向けを中心に好調に推移した他、積層部品も大幅に増加しました。IT機器用材料・部材につきましては、主要顧客の在庫調整の影響により、減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は95,934百万円となり、これを前中間期と比較しますと、16.8%の増加となりました。また、営業利益は対前中間期比1,175百万円増の9,702百万円となりました。

高級機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品につきましては、国内販売が主要顧客向けの販売減を受け減少しましたが、海外販売がアジアを中心に増加し、全体では前年同期並みとなりました。耐熱鋳造製品につきましては、欧州を中心とした需要の増加を受け、大幅に増加しました。アルミホイールにつきましては、国内・海外向けの需要が引き続き好調に推移し、大幅に増加しました。各種鋳物管継手につきましては、配管材質の変化に加え住宅着工低迷の影響を受け、減少しました。ステンレス及びプラスチック配管機器につきましては、大型建築物向け需要の減

少しでしたが、経年ガス管の取替および地震対応に関連した需要が好調に推移したため、前年同期並みとなりました。内装システムにつきましては、IT関連機器向けの需要減の影響を受け減少しましたが、構造システムにつきましては、民間分野の設備投資が好調に推移したことを受け、増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は108,847百万円となり、これを前中間期と比較しますと、7.7%の増加となりました。また、営業利益は対前中間期比1,099百万円増の7,165百万円となりました。

サービス他

国内販売、海外販売とも好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は53,236百万円となり、これを前中間期と比較しますと、54.5%の増加となりました。また、営業利益は対前中間期比624百万円減の280百万円となりました。

通期(平成20年3月期)の見通し

通期(平成20年3月期)の世界経済につきましては、米国では、企業業績は引き続き安定した伸びが見込まれるものの、住宅投資の減少及び雇用環境の悪化による個人消費の落ち込みの影響拡大による経済の減速が懸念されます。アジアでは、中国が北京五輪を控えたインフラ整備が続き、設備投資及び個人消費も引き続き好調に推移することから、引き続き拡大傾向を継続するものと予想されます。ASEAN諸国は引き続き好況が予想され、台湾及び韓国も景気拡大が続くものと予想されます。欧州では、内需を中心に引き続き好調に推移するものと予想されます。

わが国経済につきましては、個人消費の緩やかな回復が予想されるものの、米国経済の減速、原材料価格高騰等による企業収益の伸び悩み及び設備投資の減少を受け、経済の伸びの減速が想定されます。

当社グループの関連業界では、自動車業界につきましては、海外生産が、好調な需要を受け、引き続き伸長することが見込まれるものの、国内生産が、国内新車販売の低迷の影響を受け、減速することが予想されます。半導体及び携帯電話を中心とする電子情報部品関連業界については、新興諸国向けを中心に引き続き高水準の需要が見込まれる一方、価格低下圧力も引き続き強まるものと予想されます。国内建築業界では、民間投資が企業収益の伸び悩み及び建築基準法改正の影響を受けた一時的な減速が予想され、公共投資についても、厳しい財政状況のもと引き続き低調に推移するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「2008年度中期経営計画」の達成に向け、引き続き着実な努力を払ってまいります。具体的には、2008年度の新製品比率30%を目標とした新製品の創出・拡販に引き続き注力するとともに、海外売上高45%を目標とする海外展開の堅実な推進に引き続き注力してまいります。また、棚卸資産等の運転資本の削減を始めとしたキャッシュフロー経営を引き続き推進するとともに、コスト構造改革・生産性向上を目指す生産プロセスの改革につきましても引き続き強力に推進し、既存製品の競争力強化及び企業グループ全体の体質改善を図ってまいります。

以上から、通期の業績見通しは以下のとおりとなります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	691,000	57,000	53,800	25,900
単独	405,000	21,700	25,300	13,000

(2)財政状態に関する分析

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、増益に加え、売上債権を中心とした運転資金の改善により、34,525百万円の収入となりました。前年同期比では5,126百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加もありましたが、土地等の売却収入もあり、18,412百万円の支出となり、前年同期比では1,016百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ユーロ円建取得各項目付転換社債型新株予約権付社債40,000百万円を発行する等、平成18年12月に実施したNEOMAX株式の公開買付(TOB)資金のリファイナンスとして短期借入金を返済し、前年同期比で15,009百万円増の28,826百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ26,114百万円減少し、期末残高は34,971百万円となりました。

	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	31.5%	33.3%	34.3%	32.5%	31.5%
時価ベースの 自己資本比率	71.9%	67.8%	81.2%	86.6%	71.8%

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出してあります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、お客様のニーズや技術の進化とグローバル化の中で、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主への利益配分と内部留保を決定することを基本方針としております。また、自己の株式の取得は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施するものいたします。

以上の方針のもと、当期の中間配当につきましては、当中間期の業績並びに今後の事業展開及び見通し等を考慮して、1株当たり6円、配当金の総額を2,124百万円とさせていただきます。また、期末配当につきましては1株当たり6円とすることを予定しております。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化及び世界規模の適地適産体制の構築などに投資をいたします。

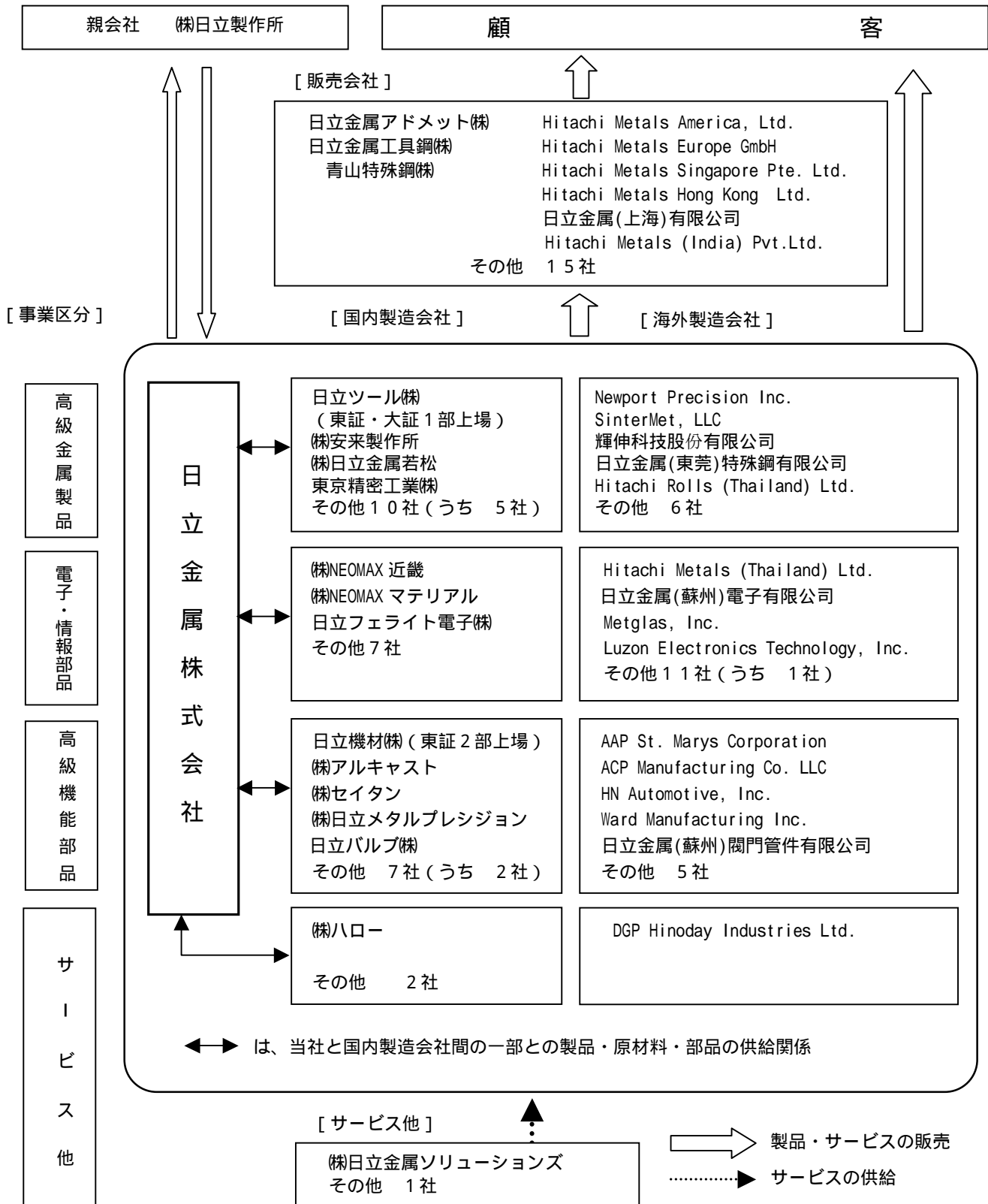
(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、エレクトロニクス・自動車・建設等関連業界の市場動向、米国・アジア・欧州等各販売地域における景気変動、投資額又は営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、経済的・社会的・政治的事情に起因する海外事業活動への障害の発生、競争優位性の確保並びに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の低下、知的所有権に係る紛争、環境規制・輸出管理規制その他の規制に関する対応コストの増加又は当該規制に違反した場合の処分の発令等、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生などがあげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減することができず、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。なお、当社は、平成19年6月29日に、ガス用ポリエチレン管及び同継手の営業活動について独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令(667百万円)を受けました。また、ガス用ステンレス製フレキシブル管及び同継手の営業活動について同法違反の疑いで、平成19年3月より同委員会の調査を受けております。この調査の結果、処分を受けた場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び90の子会社、12の関連会社によって構成されており、高級金属製品や電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品や配管機器など高級機能部品等の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社、 印：持分法適用会社

なお、当社と(株)NEOMAXは、平成19年4月1日を効力発生日として当社を存続会社、(株)NEOMAXを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家、ビジネスパートナーなど当社グループをとりまくステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（自己資本当期純利益率）12%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、自動車、エレクトロニクス、エネルギー及びインフラ関連の分野において、「開発型企业」として世界ナンバー・ワンの製品開発力を持ち、お客様にとって必要不可欠な新製品を継続的にお納めできるベストパートナーとしての地位を確立することでグループ企業価値の向上につなげていくという方針のもと、平成18年3月に策定した「2008年度中期経営計画」に基づき、平成19年3月期から平成21年3月期までの3年間に、連結ROE12%の実現に向けて、連結売上高6,300億円、連結営業利益570億円、連結純利益260億円を達成することを目標に各事業計画を推進しております。

本中期経営計画は、地球環境保護への対応を事業戦略の指針としております。当社グループの製品は、省エネルギー法に定められたトップランナー方式（エネルギー消費機器の省エネ基準を現に製品化されている最も効率の良い製品の性能以上の水準に設定する方式）が適用された品目と密接に関連していることから、研究開発や事業展開など、それぞれの事業戦略にこの指針を組み込むことで、地球環境保護への対応を促進するとともに、新たな事業創出の機会としてまいります。特に、自動車の軽量化や低燃費化、排気ガス規制、電子・電気機器における省エネルギー及び有害物質の排除などの分野で、素材メーカーとしての強みを発揮してまいります。

本中期経営計画のアクションプランの概要は、以下のとおりです。

成長ドライバーの創出のための施策

1) 海外展開

当社グループは、国際市場で通用する商品力を強化し、世界市場における成長を目指します。エレクトロニクス及び自動車関連製品については欧州、米国及びアジアの三極において、金型、工具、住宅及びエネルギーなどインフラ関連製品についてはアジアを中心に事業の拡大を推進いたします。平成19年3月期には、上海宝钢集団と共同でロール事業の合併会社を中国に設立するとともに、同国における事業基盤を強化するために設立した統括会社の事業を開始いたしました。これらの事業を軌道に乗せるよう取り組んでまいります。また、世界的な成長産業である自動車分野において、当社グループが有するハイブリッド車、ディーゼル車及びガソリン車向けの環境親和製品を強化し、需要の拡大を図るとともに、エネルギー分野において、省エネルギーに貢献するアモルファス金属材料事業をアジアで拡大いたします。また他方で、市場環境の変化を踏まえ、経営資源の有効活用を図るための製造・販売体制の見直しを進めてまいります。

当社グループは、以上の施策のもとで欧州、米国及びアジアにおける多極生産体制を整備することにより、海外売上高比率を平成21年3月期までに45%に引き上げることを目標としております。当中間期におきましては、前期末から0.7ポイント上昇し40.8%となりました。

2) 新製品の創出

当社グループでは、激化する市場競争を勝ち抜くため、自動車、エレクトロニクス、エネルギー及びインフラ関連において、ナンバー・ワンを獲得できる製品に重点をおいて研究開発を推進いたします。

当社は、グループ各社と横断的な連携をとり、経営資源を結集した開発を進めております。新組成フェライト磁石、自動車排気ガス浄化部材、新トランスミッション材、高安全性アルミホイール、液晶用薄膜形成合金、モバイル通信用セラミックス積層部品、半導体用鉛フリー実装部材、光関連デバイス、高性能金型用鋼、高性能圧延用ロール、高機能配管用継手などの市場投入を進めてまいりましたが、現在、研究開発中の新製品につきましても、早期の戦力化を図ってまいります。中核分野における開発ロードマップでは、環境親和製品の開発を成長戦略の要として組み込み、優先的に経営資源を充ちたいします。

以上の施策により、製品構成の新陳代謝を図り新製品売上高比率を平成21年3月期までに30%に引き上げることを目標としております。当中間期におきましては、前期末から0.8ポイント上昇し27.2%となりました。

成長を実現する堅固な体質づくりのための施策

1)財務体質の強化

当社グループでは、持続的な成長の推進力となる設備投資及び研究開発投資の原資を確保するため、営業利益の向上とともに、運転資金の削減を図ってまいります。基幹プロセスの革新や改善活動による生産性向上、品種・規格の統合、IT導入による生産管理など、総合的なモノづくりの革新を推進し、受注から生産、配送までの一連のビジネスサイクルの中で、棚卸資産手持日数の大幅な圧縮に努め、運転資金の削減を図っております。

2)生産プロセスの改革

当社グループでは、コスト構造を含むモノづくりの力を高めるため、生産性向上への取り組みを全社的に徹底し、原材料の調達から出荷までの生産プロセス全体の抜本的な改革を図ってまいります。工具鋼、ロール、自動車鋳物及び配管用継手などのポリウムゾーン製品につきましては、固有生産技術の強化及びコスト構造改革を推進し、利益率の向上を図り、今後の成長ドライバーとなる戦略製品につきましては、革新的な生産技術の開発に挑戦し、競合他社に対する参入の障壁となるプロセスのブラックボックス化を図っております。

また、当社は、磁性材料事業の経営資源を一体化し、事業競争力を一層強化するため、マグネット・セラミックス等の製造・販売事業を営む連結子会社株式会社NEOMAXと平成19年4月1日をもって合併いたしました。販売拠点の統合、コーポレート機能の集約等による経営効率の向上及び研究開発体制の一体運営による応用製品開発の加速化等を通じて、硬質磁性材料と軟質磁性材料の双方の分野で、お客様の多様な要求にお応えできる磁性材料のリーディング・カンパニーとしての地位を確立してまいります。

なお、当社は、平成19年6月29日に、ガス用ポリエチレン管及び同継手の営業活動について独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令(667百万円)を受けました。また、ガス用ステンレス製フレキシブル管及び同継手の営業活動について同法違反の疑いがあるとして平成19年3月より同委員会の調査を受けております。当社といたしましては、継続中の調査に全面的に協力するとともに、この事実を厳粛に受け止め、法令遵守のさらなる徹底に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結 会計年度 (平成19年 3月31日 現在)	当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日 現在)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日 現在)	科 目	前連結 会計年度 (平成19年 3月31日 現在)	当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日 現在)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日 現在)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	326,253	312,697	13,556	317,218	流動負債	303,830	244,966	58,864	212,512
現金及び預金	45,419	33,206	12,213	40,342	支払手形及び買掛金	97,501	102,057	4,556	83,861
受取手形及び売掛金	133,660	129,807	3,853	122,072	短期借入金	135,310	68,761	66,549	60,828
関係会社預け金				20,392	1年以内に返済 予定の長期借入金	10,691	5,700	4,991	9,094
有価証券	1,603	1,765	162	352	1年以内に償還予定の社債	7,200	12,906	5,706	8,541
たな卸資産	121,871	126,069	4,198	113,071	未払法人税等	9,593	10,274	681	5,999
繰延税金資産	10,604	10,666	62	11,415	未払費用	22,647	23,695	1,048	24,140
その他	13,757	11,857	1,900	10,421	前受金	1,561	1,292	269	612
貸倒引当金	661	673	12	847	繰延税金負債	65	66	1	8
					役員賞与引当金	353	160	193	182
固定資産	303,337	307,757	4,420	250,835	その他	18,909	20,055	1,146	19,247
有形固定資産	209,103	214,824	5,721	207,320	固定負債	103,134	140,549	37,415	111,936
建物及び構築物	61,113	61,702	589	61,356	社債	31,199	20,501	10,698	33,507
機械装置及び運搬具	80,250	85,840	5,590	76,767	転換社債型 新株予約権付社債		40,000	40,000	
工具器具備品	5,639	5,454	185	5,539	長期借入金	34,316	42,755	8,439	38,703
土地	56,333	53,645	2,688	56,170	退職給付引当金	27,244	26,965	279	28,817
建設仮勘定	5,768	8,183	2,415	7,488	役員退職慰労引当金	989	849	140	952
無形固定資産	55,502	56,271	769	3,515	債務保証損失引当金		988	988	
のれん	51,867	51,650	217	410	環境安全対策引当金	1,516	1,503	13	1,528
その他	3,635	4,621	986	3,105	繰延税金負債	3,131	1,186	1,945	3,096
					負ののれん	862	2,154	1,292	1,215
投資その他の資産	38,732	36,662	2,070	40,000	その他	3,877	3,648	229	4,118
投資有価証券	21,160	21,935	775	20,949	負債合計	406,964	385,515	21,449	324,448
長期貸付金	1,203	1,552	349	1,092					
繰延税金資産	9,787	8,563	1,224	11,488	(純資産の部)				
その他	7,957	6,093	1,864	7,947	株主資本	194,967	208,313	13,346	187,022
貸倒引当金	1,375	1,481	106	1,476	資本金	26,284	26,284		26,284
					資本剰余金	36,703	41,241	4,538	36,703
					利益剰余金	139,720	149,293	9,573	131,066
					自己株式	7,740	8,505	765	7,031
					評価・換算差額等	3,488	4,407	919	2,125
					その他有価証券 評価差額金	2,674	2,719	45	3,089
					繰延ヘッジ損益				13
					為替換算調整勘定	814	1,688	874	977
					少数株主持分	24,171	22,219	1,952	54,458
					純資産合計	222,626	234,939	12,313	243,605
資産合計	629,590	620,454	9,136	568,053	負債及び 純資産合計	629,590	620,454	9,136	568,053

(2)中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	増減率	金 額	売上比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	310,087	100.0	346,278	100.0	36,191	12	646,311	100.0
売 上 原 価	240,744	77.6	274,656	79.3	33,912	14	504,089	78.0
売 上 総 利 益	69,343	22.4	71,622	20.7	2,279	3	142,222	22.0
販売費及び一般管理費	43,630	14.1	45,059	13.0	1,429	3	87,500	13.5
営 業 利 益	25,713	8.3	26,563	7.7	850	3	54,722	8.5
営 業 外 収 益	3,455	1.1	3,730	1.0	275	8	6,668	1.0
(受取利息及び配当金)	(525)		(753)		(228)	(43)	(1,259)	
(持分法による投資利益)	(170)		()		(170)	()	(369)	
(雑 収 益)	(2,760)		(2,977)		(217)	(8)	(5,040)	
営 業 外 費 用	4,172	1.3	5,262	1.5	1,090	26	9,760	1.5
(支 払 利 息)	(1,524)		(2,032)		(508)	(33)	(3,405)	
(持分法による投資損失)	()		(60)		(60)	()	()	
(雑 損 失)	(2,648)		(3,170)		(522)	(20)	(6,355)	
経 常 利 益	24,996	8.1	25,031	7.2	35	0	51,630	8.0
特 別 利 益	484	0.2	4,560	1.3	4,076	842	717	0.1
(固定資産売却益)	(373)		(4,177)		(3,804)	(1,020)	(503)	
(関係会社株式売却益)	(20)		(268)		(248)	(1,240)	(123)	
(営業譲渡益)	(91)		()		(91)	()	(91)	
(確定拠出年金制度移行差益)	()		(115)		(115)	()	()	
特 別 損 失	2,795	0.9	5,159	1.4	2,364	85	5,785	0.9
(固定資産売却損)	()		()		()	()	(73)	
(固定資産処分損)	()		(661)		(661)	()	()	
(固定資産減損損失)	(270)		(11)		(259)	(96)	(809)	
(事業構造改革特別損失)	(1,170)		(2,249)		(1,079)	(92)	(3,098)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(1,064)		(233)		(831)	(78)	(1,091)	
(関係会社債務保証損失引当金繰入額)	()		(988)		(988)	()	()	
(環境安全対策費用)	()		()		()	()	(115)	
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	()		(236)		(236)	()	()	
(訴訟和解費用)	(291)		(114)		(177)	(61)	(599)	
(独占禁止法違反課徴金)	()		(667)		(667)	()	()	
税金等調整前 中間(当期)純利益	22,685	7.3	24,432	7.1	1,747	8	46,562	7.2
法人税、住民税及び事業税	6,920		10,352		3,432	50	14,826	
法人税等調整額	1,807		150		1,657	92	4,740	
法 人 税 等	8,727	2.8	10,502	3.1	1,775	20	19,566	3.0
少 数 株 主 利 益	2,278	0.7	1,369	0.4	909	40	4,934	0.8
中間(当期)純利益	11,680	3.8	12,561	3.6	881	8	22,062	3.4

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	26,284	36,701	121,348	6,060	178,273
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,732		1,732
役員賞与			177		177
中間純利益			11,680		11,680
自己株式の取得				973	973
自己株式の処分		2		2	4
在外連結子会社の機能 通貨変更による増減額			53		53
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		2	9,718	971	8,749
平成18年9月30日 残高	26,284	36,703	131,066	7,031	187,022

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,045		2,358	1,687	53,497	233,457
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,732
役員賞与						177
中間純利益						11,680
自己株式の取得						973
自己株式の処分						4
在外連結子会社の機能 通貨変更による増減額						53
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	956	13	1,381	438	961	1,399
中間連結会計期間中の変動額合計	956	13	1,381	438	961	10,148
平成18年9月30日 残高	3,089	13	977	2,125	54,458	243,605

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	26,284	36,703	139,720	7,740	194,967
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,726		1,726
中間純利益			12,561		12,561
自己株式の取得				767	767
自己株式の処分		2		2	4
合併による変動額		4,536			4,536
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の修正			11		11
在外子会社の 年金追加負債調整額			1,251		1,251
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		4,538	9,573	765	13,346
平成19年9月30日 残高	26,284	41,241	149,293	8,505	208,313

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	2,674		814	3,488	24,171	222,626
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,726
中間純利益						12,561
自己株式の取得						767
自己株式の処分						4
合併による変動額						4,536
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の修正						11
在外子会社の 年金追加負債調整額						1,251
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	45		874	919	1,952	1,033
中間連結会計期間中の変動額合計	45		874	919	1,952	12,313
平成19年9月30日 残高	2,719		1,688	4,407	22,219	234,939

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	26,284	36,701	121,348	6,060	178,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,460		3,460
役員賞与			177		177
当期純利益			22,062		22,062
自己株式の取得				1,682	1,682
自己株式の処分		2		2	4
在外連結子会社の機能 通貨変更による増減額			53		53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		2	18,372	1,680	16,694
平成19年3月31日 残高	26,284	36,703	139,720	7,740	194,967

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,045		2,358	1,687	53,497	233,457
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,460
役員賞与						177
当期純利益						22,062
自己株式の取得						1,682
自己株式の処分						4
在外連結子会社の機能 通貨変更による増減額						53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,371		3,172	1,801	29,326	27,525
連結会計年度中の変動額合計	1,371		3,172	1,801	29,326	10,831
平成19年3月31日 残高	2,674		814	3,488	24,171	222,626

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	22,685	24,432	46,562
減価償却	11,564	13,968	24,392
のれん及び負ののれん償却額	-	960	-
事業構造改革特別損失	1,170	2,249	3,098
環境安全対策費用	-	-	115
関係会社貸倒引当金繰入額	1,064	233	1,091
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	988	-
訴訟和解費用	-	114	599
退職給付引当金の減少額()	601	310	2,206
有形固定資産売却益	413	4,444	611
有形固定資産処分損	640	691	2,084
固定資産減損損失	270	11	809
受取利息及び受取配当金	525	753	1,259
支払利息	1,524	2,032	3,405
売上債権の増加額()又は減少額	2,927	3,945	13,674
たな卸資産の増加額()	6,675	3,069	14,870
仕入債務の増加額	10,199	4,673	23,731
その他	871	95	3,240
小計	38,846	45,815	70,026
確定拠出年金移管金の支払額	1,316	47	1,319
事業構造改革特別損失の支払額	376	103	2,596
利息及び配当金の受取額	644	858	1,389
利息の支払額	1,405	2,142	3,302
法人税等の支払額	6,994	9,856	11,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,399	34,525	53,011
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
投資有価証券の取得による支出	3,903	1,044	5,733
投資有価証券の売却による収入	220	286	1,526
連結子会社株式の追加取得による支出	901	-	86,647
連結子会社株式の売却による収入	25	757	199
有形固定資産の取得による支出	14,950	23,305	32,349
有形固定資産の売却による収入	857	6,714	2,234
無形固定資産の取得による支出	368	1,477	1,545
事業譲渡による収入	181	-	181
その他	589	343	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,428	18,412	122,583
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金純増加額又は純減少額()	5,470	66,440	68,648
長期借入による収入	1,800	10,000	1,802
長期借入金の返済による支出	7,023	6,591	9,888
社債の発行による収入	-	40,000	-
社債の償還による支出	-	5,000	3,666
自己株式の売却による収入	4	4	4
自己株式の取得による支出	973	767	1,682
親会社による配当金の支払額	1,732	1,726	3,460
少数株主への配当金の支払額	423	309	862
少数株主の増資引受による払込額	-	2,003	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,817	28,826	50,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	664	852
現金及び現金同等物の減少額()	3,759	12,049	17,824
現金及び現金同等物の期首残高	64,844	47,020	64,844
現金及び現金同等物の期末残高	61,085	34,971	47,020
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	40,342	33,206	45,419
有価証券(M M F等)	351	1,765	1,601
関係会社預け金	20,392	-	-
現金及び現金同等物期末残高	61,085	34,971	47,020

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1)連結子会社数 90社(国内36社、海外54社)
 (2)非連結子会社数 0社(うち持分法適用会社数 0社)
 (3)関連会社数 12社(うち持分法適用会社数12社、主要会社名 青山特殊鋼(株))
 (4)連結範囲及び持分法の異動状況

[連結子会社]

- (新規) なし
 (除外) 5社 (株)NEOMAX、(株)ハイメック、下田エコテック(株)、NEOMAX Singapore Pte., Ltd.、(株)マグテック

[持分法適用会社]

- (新規) なし
 (除外) なし

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、NEOMAX America,Inc.等海外22社の決算日は平成19年6月30日であり、Hitachi Metals America, Ltd.等海外10社の決算日は平成19年9月23日である。また、東洋精箔(株)の決算日は、平成19年7月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法による)

時価のないもの …… 移動平均法または総平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

棚卸資産 …… 移動平均法、総平均法または個別法による原価法により評価している。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

無形固定資産

主として定額法による。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の中間決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

(7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

(8)連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間で均等償却している。

6. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ276百万円減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ783百万円減少している。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。これにより前連結会計年度において、営業外費用に含めていた営業循環過程外の棚卸資産については、当中間連結会計期間より売上原価に計上することに変更したため、営業利益は697百万円、経常利益及び税引前中間純利益が255百万円それぞれ減少している。

(注記事項)

[中間連結貸借対照表に係る注記]

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	404,497百万円	410,090百万円
2. 保証債務	5,369百万円	4,939百万円
3. 受取手形割引高	-百万円	31百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	609百万円	452百万円
5. 手形信託契約に基づく債権譲渡高	8,557百万円	9,203百万円
6. 売掛金の債権流動化による遡及義務	2,990百万円	2,033百万円
7. 中間連結会計期間末日満期手形		
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		
当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。		
受取手形	422百万円	
手形信託契約に基づく債権譲渡高	339百万円	

[中間連結損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益	4,177百万円は、土地・建物の売却益である。
関係会社株式売却益	268百万円は、高級機能部品事業に属する連結子会社株式の売却益である。
固定資産処分損	661百万円は、高級金属製品事業に係る機械装置の処分損である。
事業構造改革特別損失	2,249百万円は、高級機能部品事業・高級金属製品事業の一部に係る事業撤退費用及び電子・情報部品事業等の一部の特別退職に係る費用である。
関係会社貸倒引当金繰入額	233百万円は、サービス他の事業に属する会社に対するものである。
関係会社債務保証損失引当金繰入額	988百万円は、サービス他の事業に属する会社への債務保証に対するものである。
訴訟和解費用	114百万円は、高級機能部品事業に属する会社に対するものである。
独占禁止法違反課徴金	667百万円は、高級機能部品事業の営業活動の一部に対する課徴金である。
固定資産減損損失	当中間連結会計期間末において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
遊休資産	茨城県神栖市	土地

・セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間：平成18年4月1日～平成18年9月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	119,987	70,590	90,177	29,333	310,087	-	310,087
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,097	11,514	10,894	5,114	38,619	38,619	-
計	131,084	82,104	101,071	34,447	348,706	38,619	310,087
営業費用	119,598	73,577	95,005	33,543	321,723	37,349	284,374
営業利益	11,486	8,527	6,066	904	26,983	1,270	25,713
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	229,910	179,283	147,087	47,328	603,608	35,555	568,053
減価償却費	3,822	3,795	3,370	213	11,200	364	11,564
資本的支出	7,275	8,222	3,730	52	19,279	225	19,504

当中間連結会計期間：平成19年4月1日～平成19年9月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	127,002	77,960	95,054	46,262	346,278	-	346,278
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,528	17,974	13,793	6,974	54,269	54,269	-
計	142,530	95,934	108,847	53,236	400,547	54,269	346,278
営業費用	129,527	86,232	101,682	52,956	370,397	50,682	319,715
営業利益	13,003	9,702	7,165	280	30,150	3,587	26,563
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	256,462	198,589	148,214	47,863	651,128	30,674	620,454
減価償却費	4,682	5,037	3,769	198	13,686	282	13,968
資本的支出	9,659	8,154	6,418	1,502	25,733	45	25,778

前連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	248,419	145,479	186,061	66,352	646,311	-	646,311
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,148	23,842	24,426	11,920	85,336	85,336	-
計	273,567	169,321	210,487	78,272	731,647	85,336	646,311
営業費用	249,265	151,252	196,414	76,259	673,190	81,601	591,589
営業利益	24,302	18,069	14,073	2,013	58,457	3,735	54,722
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	241,459	188,719	147,335	56,401	633,914	4,324	629,590
減価償却費	8,089	8,227	6,935	408	23,659	733	24,392
資本的支出	14,101	13,773	7,384	1,234	36,492	295	36,787

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し事業区分を行っている。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
高級金属製品	金型・工具用材料、電子金属材料(ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料)、各種ロール(鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール)、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	硬質磁性材料(フェライト・希土類[NEOMAX®]・铸造・ボンドマグネットおよびその応用品)、携帯電話用部品(アイソレータ、積層部品)、IT機器用材料・部材、軟質磁性材料(ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]、アモルファス金属材料[Metglas®])
高級機能部品	高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
サービス他	その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当中間期 13,350百万円、前中間期 2,202百万円、前期 39,656百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当中間期 3,282百万円、前中間期 926百万円、前期 3,302百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間：平成18年4月1日～平成18年9月30日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	223,651	39,587	34,896	11,953	310,087	-	310,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,944	6,512	20,144	259	65,859	65,859	-
計	262,595	46,099	55,040	12,212	375,946	65,859	310,087
営業費用	241,710	42,639	52,585	12,019	348,953	64,579	284,374
営業利益	20,885	3,460	2,455	193	26,993	1,280	25,713
資産	479,511	57,826	67,040	12,887	617,264	49,211	568,053

当中間連結会計期間：平成19年4月1日～平成19年9月30日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	242,070	42,438	46,126	15,644	346,278	-	346,278
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,546	7,039	21,742	422	75,749	75,749	-
計	288,616	49,477	67,868	16,066	422,027	75,749	346,278
営業費用	265,439	46,382	64,942	15,300	392,063	72,348	319,715
営業利益	23,177	3,095	2,926	766	29,964	3,401	26,563
資産	504,351	56,063	79,660	16,097	656,171	35,717	620,454

前連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	465,996	78,486	74,467	27,362	646,311	-	646,311
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82,090	13,899	40,645	736	137,370	137,370	-
計	548,086	92,385	115,112	28,098	783,681	137,370	646,311
営業費用	502,455	85,609	110,119	27,195	725,378	133,789	591,589
営業利益	45,631	6,776	4,993	903	58,303	3,581	54,722
資産	501,213	55,817	73,412	14,871	645,313	15,723	629,590

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 ... アメリカ
- (2)ア ジ ア ... シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン
- (3)その他の地域 ... ドイツ・イギリス

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当中間期 13,350 百万円、前中間期 2,202 百万円、前期 39,656 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当中間期 3,282 百万円、前中間期 926 百万円、前期 3,302 百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間：平成18年4月1日～平成18年9月30日 (単位：百万円)

	北 米	アジア	欧州	その他	計
. 海外売上高	35,637	69,275	15,527	4,477	124,916
. 連結売上高					310,087
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.5 %	22.3 %	5.0 %	1.5 %	40.3 %

当中間連結会計期間：平成19年4月1日～平成19年9月30日 (単位：百万円)

	北 米	アジア	欧州	その他	計
. 海外売上高	36,802	79,928	19,419	4,962	141,111
. 連結売上高					346,278
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.6 %	23.1 %	5.6 %	1.5 %	40.8 %

前連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日 (単位：百万円)

	北 米	アジア	欧州	その他	計
. 海外売上高	70,565	145,541	34,697	8,593	259,396
. 連結売上高					646,311
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.9 %	22.5 %	5.4 %	1.3 %	40.1 %

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 ... アメリカ・カナダ
- (2)ア ジ ア ... 韓国・中国・香港・台湾・シンガポール
- (3)欧 州 ... EU諸国
- (4)その他の地域 ... 中南米

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

・有価証券

(1) 満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債						
社 債						
そ の 他						
計						
(2) - 1 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	3,951	9,818	5,867	8,770	13,762	4,992
債 券						
国債・地方債等						
社 債						
そ の 他						
そ の 他						
小 計	3,951	9,818	5,867	8,770	13,762	4,992
(2) - 2 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	4,061	3,505	556	412	319	93
債 券						
国債・地方債等						
社 債	1,002	999	3	1,001	998	3
そ の 他						
そ の 他	1,609	1,609	0	1,771	1,771	0
小 計	6,672	6,113	559	3,184	3,088	96
その他有価証券計	10,623	15,931	5,308	11,954	16,850	4,896

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
売 却 額	226	282
売却益の合計額	110	216
売却損の合計額	0	2

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債		
社債		
その他		
計		
(2)その他の有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,046	1,014
(店頭売買株式を除く)		
その他		
計	1,046	1,014

(4) その他の有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成19年9月30日現在 単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債等			
社 債	2		996
そ の 他			
そ の 他			
非上場外国債券			
そ の 他	1,763	8	
その他の有価証券計	1,765	8	996

(注) 1.有価証券について19百万円(その他の有価証券で時価のない非上場株式19百万円)の減損処理を行っている。

2.減損処理の方針

下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

・デリバティブ取引

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		
		契約総額等	時 価	評価利益	契約総額等	時 価	評価利益
通貨 関連	為替予約取引						
	米ドル買円売	237	239	2	107	105	2
	米ドル売円買	42	42	0	166	166	0
	ユーロ買円売	161	162	1	418	420	2
	ユーロ売円買	-	-	-	32	34	2
	通貨スワップ取引 受取円・支払ドル	9,200	324	324	9,200	142	142
	合 計	-	-	321	-	-	144

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 ...取引銀行から提出された価格によっている。

通貨オプション取引 ... 取引銀行から提出された価格によっている。

通貨スワップ取引 ... 取引銀行から提出された価格によっている。

・企業結合等

(共通支配下の取引等)

(株)NEOMAXとの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 日立金属株

被結合企業 (株)NEOMAX (以下「NEOMAX」という。)

被結合企業の事業内容 マグネット、セラミックス等の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を吸収合併存続会社、NEOMAXを吸収合併消滅会社として合併し、当社がNEOMAXの権利義務の全てを承継し、NEOMAXは解散した。合併後の企業名称は日立金属株である。

なお、当合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びNEOMAXにおいて株主総会の決議による合併契約の承認を受けることなく行われた。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当合併は、当社グループの電子・情報部品セグメントの中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化し、同セグメントの研究開発、モノづくり力、海外展開での事業シナジーを高め、当社グループの企業価値の最大化を実現するため、実施した。

合併の概要

() 合併の効力発生日 平成19年4月1日

() 合併比率

NEOMAXの普通株式1株に対し、当社の普通株式2株を割当交付した。

ただし、当社及びNEOMAXが保有するNEOMAX株式については割当てを行っていない。

() 合併により発行した株式の種類及び数

株式の種類：普通株式

発行数：9,389,202株

() 増加すべき資本・準備金の額

当合併による資本金、資本準備金、利益準備金の増加はない。

() 引き継ぐ資産・負債の額

資産の額：161,034百万円

(平成18年11月7日から平成18年12月11日まで実施した公開買付けによるNEOMAX株式の取得に伴い発生したのれんの未償却残高51,078百万円を含む)

負債の額：35,544百万円

2. 会計処理の概要

当社及びNEOMAXが(株)日立製作所の子会社に該当し、当合併契約の締結日が平成19年1月15日であることにより、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成18年法務省令第87号)による改正前の会社計算規則第59条及び平成18年12月22日改正前の「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第246項及び第247項の規定に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

平成19年3月31日現在のNEOMAXの資産・負債の適正な帳簿価額(当社の連結財務諸表作成における修正事項及びのれんの未償却残高を含む)を受入れる資産・負債の帳簿価額とし、同社の株主資本の額より当社の保有するNEOMAX株式(抱合せ株式)の帳簿価額を控除した額をその他資本剰余金に計上した。

3. NEOMAX株式追加取得に関する事項

(1) NEOMAX株式追加取得の取得原価及びその内訳

当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年11月7日から平成18年12月11日まで1株につき2,500円の取得価額でNEOMAX株式の公開買付けを実施し、平成18年12月18日に34,011,627株を取得した。買付手数料等を含む当公開買付けによる取得価額の総額は85,411百万円である。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当公開買付けにより、取得価額の総額のうちNEOMAXの資産・負債の帳簿価額を上回る部分の金額51,979百万円を当社の連結財務諸表においてのれんに計上し、20年で均等償却することとした。

・1株当たり情報

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	547円25銭	1株当たり純資産額	600円99銭	1株当たり純資産額	575円04銭
1株当たり 中間純利益金額	33円77銭	1株当たり 中間純利益金額	35円48銭	1株当たり 当期純利益金額	63円81銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり中間(当期) 純利益金額	33円77銭	35円48銭	63円81銭
中間(当期)純利益	11,680百万円	12,561百万円	22,062百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	11,680百万円	12,561百万円	22,062百万円
普通株式の期中平均株式数	345,909,410株	354,058,922株	345,720,276株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益調整額	百万円	百万円	百万円
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	百万円	百万円	百万円
普通株式増加数	株	株	株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		2016年満期ユーロ円建取得 条項(額面現金決済型)付転 換社債型新株予約権付社債 (発行総額20,000,000,000 円)及び2019年満期ユーロ 円建取得条項(額面現金決 済型)付転換社債型新株予 約権付社債(発行総額 20,000,000,000円)	

・重要な後発事象

当社は、平成18年10月25日に執行役社長により決定された発行登録に基づく社債発行について、平成19年6月20日から同年12月31日までにおける発行条件を執行役社長が包括的に決定し、これに基づき以下の社債を発行した。

第29回無担保社債

発行総額 20,000百万円
 利率(年) 1.97%
 募集の方法 一般募集
 払込期日 平成19年10月29日
 償還期限 平成29年10月27日
 手取金の用途 借入金返済資金に充当する。

・リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業 年度 (平成19年 3月31日 現在)	当中間 会計 期間末 (平成19年 9月30日 現在)	増 減	前中間 会計 期間末 (平成18年 9月30日 現在)	科 目	前事業 年度 (平成19年 3月31日 現在)	当中間 会計 期間末 (平成19年 9月30日 現在)	増 減	前中間 会計 期間末 (平成18年 9月30日 現在)
(資産の部)					(負債の部)				
<u>流動資産</u>	<u>133,028</u>	<u>154,567</u>	<u>21,539</u>	<u>133,853</u>	<u>流動負債</u>	<u>189,510</u>	<u>151,984</u>	<u>37,526</u>	<u>104,874</u>
現金及び預金	9,977	5,028	4,949	7,342	買掛金	52,134	71,456	19,322	42,544
受取手形	687	791	104	703	短期借入金	107,849	43,745	64,104	34,857
売掛金	45,614	61,450	15,836	43,094	1年以内に返済 予定の長期借入金	3,000	4,336	1,336	2,000
関係会社預け金				20,392	1年以内に償還 予定の社債	5,000	5,000		5,000
たな卸資産	45,044	56,163	11,119	41,833	未払法人税等	4,637	6,145	1,508	1,929
繰延税金資産	3,542	4,280	738	3,798	役員賞与引当金	56	36	20	29
その他	28,316	27,001	1,315	16,935	その他	16,834	21,266	4,432	18,515
貸倒引当金	152	146	6	244					
<u>固定資産</u>	<u>250,659</u>	<u>261,802</u>	<u>11,143</u>	<u>163,682</u>	<u>固定負債</u>	<u>69,392</u>	<u>119,564</u>	<u>50,172</u>	<u>71,167</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>75,481</u>	<u>101,847</u>	<u>26,366</u>	<u>74,651</u>	社債	24,000	19,000	5,000	24,000
建物	18,458	25,270	6,812	18,796	転換社債型 新株予約権付社債		40,000	40,000	
機械及び装置	29,659	42,012	12,353	27,163	長期借入金	28,000	39,112	11,112	29,000
土地	19,129	25,801	6,672	19,166	退職給付引当金	16,067	17,932	1,865	16,856
その他	8,235	8,764	529	9,526	役員退職慰労引当金	288	350	62	271
<u>無形固定資産</u>	<u>1,424</u>	<u>51,555</u>	<u>50,131</u>	<u>1,366</u>	環境安全対策引当金	1,035	1,222	187	1,035
のれん		50,107	50,107		債務保証損失引当金		988	988	
その他	1,424	1,448	24	1,366	負ののれん		960	960	
					その他	2		2	5
<u>投資その他の資産</u>	<u>173,754</u>	<u>108,400</u>	<u>65,354</u>	<u>87,665</u>	<u>負債合計</u>	<u>258,902</u>	<u>271,548</u>	<u>12,646</u>	<u>176,041</u>
関係会社株式	147,763	67,586	80,177	61,770	(純資産の部)				
関係会社長期貸付金	8,851	24,314	15,463	8,419	<u>株主資本</u>	<u>124,845</u>	<u>144,089</u>	<u>19,244</u>	<u>121,322</u>
繰延税金資産	10,427	8,166	2,261	11,269	資本金	26,284	26,284		26,284
その他	9,125	12,835	3,710	7,925	資本剰余金	36,703	50,700	13,997	36,703
貸倒引当金	1,976	4,065	2,089	1,698	資本準備金	36,699	36,699		36,699
投資損失引当金	436	436		20	その他資本剰余金	4	14,001	13,997	4
					利益剰余金	69,594	75,606	6,012	65,361
					利益準備金	6,571	6,571		6,571
					その他利益剰余金	63,023	69,035	6,012	58,790
					特別償却準備金	69	53	16	92
					固定資産圧縮積立金	652	650	2	658
					別途積立金	44,580	44,580		44,580
					繰越利益剰余金	17,722	23,752	6,030	13,460
					自己株式	7,736	8,501	765	7,026
					評価・換算差額等	60	732	792	172
					その他有価証券 評価差額金	60	732	792	171
					繰延ヘッジ損益				1
<u>資産合計</u>	<u>383,687</u>	<u>416,369</u>	<u>32,682</u>	<u>297,535</u>	<u>純資産合計</u>	<u>124,785</u>	<u>144,821</u>	<u>20,036</u>	<u>121,494</u>
					<u>負債及び 純資産合計</u>	<u>383,687</u>	<u>416,369</u>	<u>32,682</u>	<u>297,535</u>

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間末 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	増減率	金 額	売上比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	144,655	100.0	198,652	100.0	53,997	37	302,896	100.0
売 上 原 価	123,533	85.4	169,899	85.5	46,366	38	259,100	85.5
売 上 総 利 益	21,122	14.6	28,753	14.5	7,631	36	43,796	14.5
販売費及び一般管理費	14,304	9.9	19,168	9.7	4,864	34	29,007	9.6
営 業 利 益	6,818	4.7	9,585	4.8	2,767	41	14,789	4.9
営 業 外 収 益	5,243	3.6	6,345	3.2	1,102	21	8,382	2.8
(受取利息及び配当金)	(3,600)		(4,329)		(729)	(20)	(5,474)	
(雑 収 益)	(1,643)		(2,016)		(373)	(23)	(2,908)	
営 業 外 費 用	2,111	1.4	3,427	1.7	1,316	62	4,617	1.6
(支 払 利 息)	(699)		(1,142)		(443)	(63)	(1,594)	
(雑 損 失)	(1,412)		(2,285)		(873)	(62)	(3,023)	
経 常 利 益	9,950	6.9	12,503	6.3	2,553	26	18,554	6.1
特 別 利 益	172	0.1	4,154	2.1	3,982	2,315	1,337	0.4
(固定資産売却益)	(166)		(3,829)		(3,663)	(2,207)	(180)	
(関連会社株式売却益)	()		(325)		(325)	()	(1,077)	
(関係会社残余財産分配益)	(6)		()		(6)	()	(80)	
特 別 損 失	1,230	0.9	3,715	1.9	2,485	202	1,881	0.6
(固定資産処分損)	()		(661)		(661)	()	()	
(固定資産減損損失)	(50)		(70)		(20)	(40)	(85)	
(事業構造改革特別損失)	()		(138)		(138)	()	()	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(1,160)		(320)		(840)	(72)	(1,360)	
(関係会社債務保証引当金繰入額)	()		(988)		(988)	()	()	
(関係会社整理損)	()		(197)		(197)	()	()	
(関係会社株式評価減)	()		(674)		(674)	()	()	
(投資損失引当金繰入額)	(20)		()		(20)	()	(436)	
(独占禁止法違反課徴金)	()		(667)		(667)	()	()	
税引前中間(当期)純利益	8,892	6.1	12,942	6.5	4,050	46	18,010	5.9
法人税、住民税及び事業税	1,085		4,685		3,600	332	2,986	
法人税等調整額	1,952		520		1,432	73	3,207	
法 人 税 等	3,037	2.1	5,205	2.6	2,168	71	6,193	2.0
中間(当期)純利益	5,855	4.0	7,737	3.9	1,882	32	11,817	3.9

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					利益 剰余金 合計		
			利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				特別償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	26,284	36,701	6,571	161	339	44,580	9,587	61,238	6,055	118,168
中間会計期間中の変動額										
新株の発行										
剰余金の配当							1,732	1,732		1,732
特別償却準備金積立				26			26			
特別償却準備金取崩				95			95			
固定資産圧縮積立金積立					326		326			
固定資産圧縮積立金取崩					7		7			
中間純利益							5,855	5,855		5,855
自己株式の取得									973	973
自己株式の処分		2							2	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計		2		69	319		3,873	4,123	971	3,154
平成18年9月30日 残高	26,284	36,703	6,571	92	658	44,580	13,460	65,361	7,026	121,322

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	252		252		118,420
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					1,732
特別償却準備金積立					
特別償却準備金取崩					
固定資産圧縮積立金積立					
固定資産圧縮積立金取崩					
中間純利益					5,855
自己株式の取得					973
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	81	1	80		80
中間会計期間中の変動額合計	81	1	80		3,074
平成18年9月30日 残高	171	1	172		121,494

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益 剰 余 金				利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金						
					特別 償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	26,284	36,699	4	36,703	6,571	69	652	44,580	17,722	69,594	7,736	124,845
中間会計期間中の変動額												
合併による増加			13,996	13,996								13,996
特別償却準備金積立												
特別償却準備金取崩						16			16			
固定資産圧縮積立金積立												
固定資産圧縮積立金取崩							2		2			
剰余金の配当									1,725	1,725		1,725
中間純利益									7,737	7,737		7,737
自己株式の取得											765	765
自己株式の処分			1	1								1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-		13,997	13,997		16	2		6,030	6,012	765	19,244
平成19年9月30日 残高	26,284	36,699	14,001	50,700	6,571	53	650	44,580	23,752	75,606	8,501	144,089

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	60		60	124,785
中間会計期間中の変動額				
合併による増加	169		169	14,165
特別償却準備金積立				
特別償却準備金取崩				
固定資産圧縮積立金積立				
固定資産圧縮積立金取崩				
剰余金の配当				1,725
中間純利益				7,737
自己株式の取得				765
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	623		623	623
中間会計期間中の変動額合計	792		792	20,036
平成19年9月30日 残高	732		732	144,821

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	26,284	36,699	2	36,701	6,571	161	339	44,580	9,587	61,238	6,055	118,168	
事業年度中の変動額													
新株の発行													
特別償却準備金積立						26			26				
特別償却準備金取崩						118			118				
固定資産圧縮積立金積立							326		326				
固定資産圧縮積立金取崩							13		13				
剰余金の配当									3,461	3,461		3,461	
当期純利益									11,817	11,817		11,817	
自己株式の取得											1,682	1,682	
自己株式の処分			2	2							1	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計			2	2		92	313		8,135	8,356	1,681	6,677	
平成19年3月31日 残高	26,284	36,699	4	36,703	6,571	69	652	44,580	17,722	69,594	7,736	124,845	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	252		252	118,420
事業年度中の変動額				
新株の発行				
特別償却準備金積立				
特別償却準備金取崩				
固定資産圧縮積立金積立				
固定資産圧縮積立金取崩				
剰余金の配当				3,461
当期純利益				11,817
自己株式の取得				1,682
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	312		312	312
事業年度中の変動額合計	312		312	6,365
平成19年3月31日 残高	60		60	124,785

以上